

経営比較分析表（平成30年度決算）

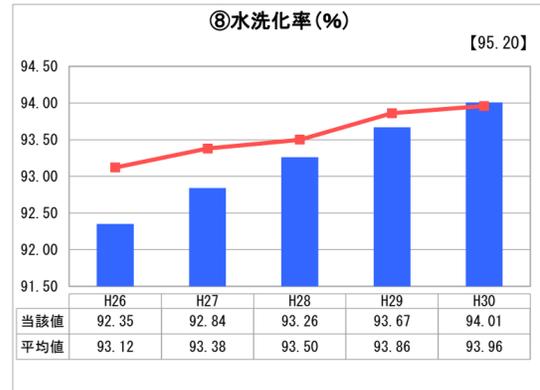
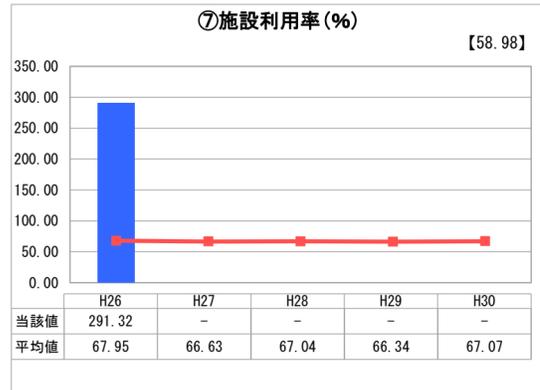
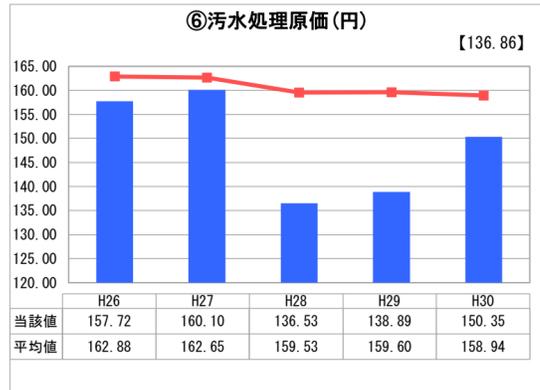
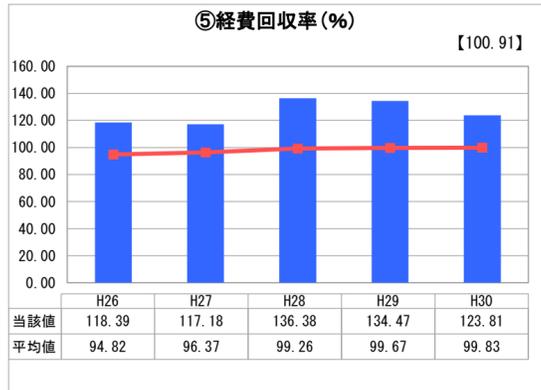
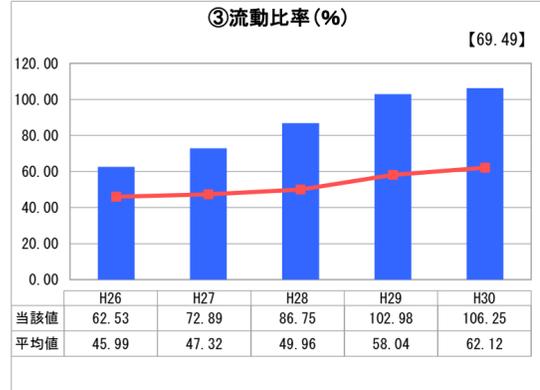
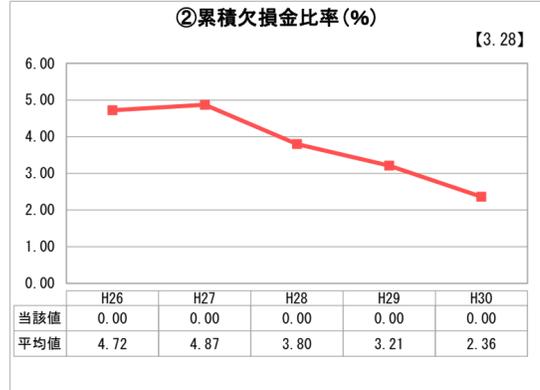
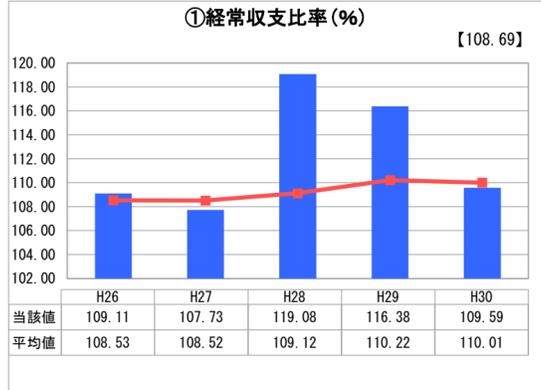
青森県 弘前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.67	83.64	82.35	3,090

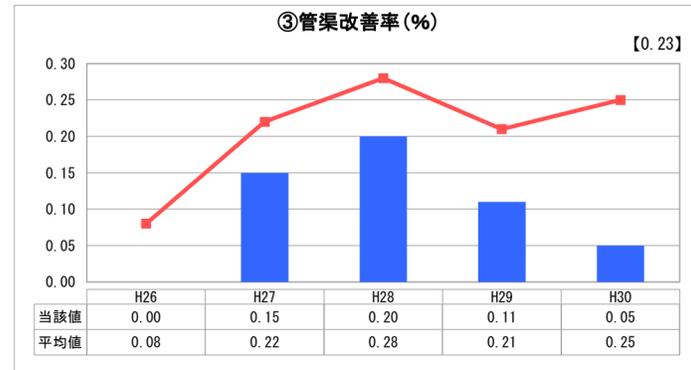
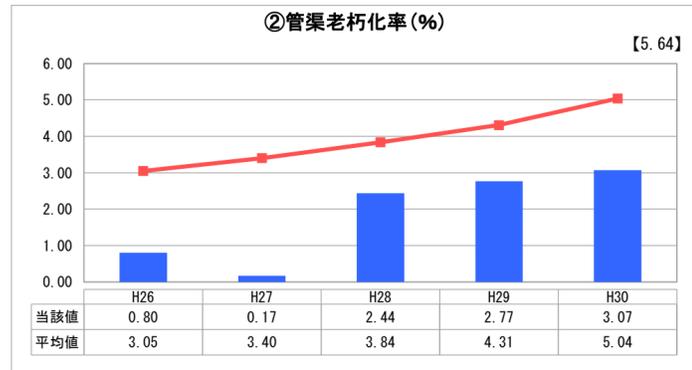
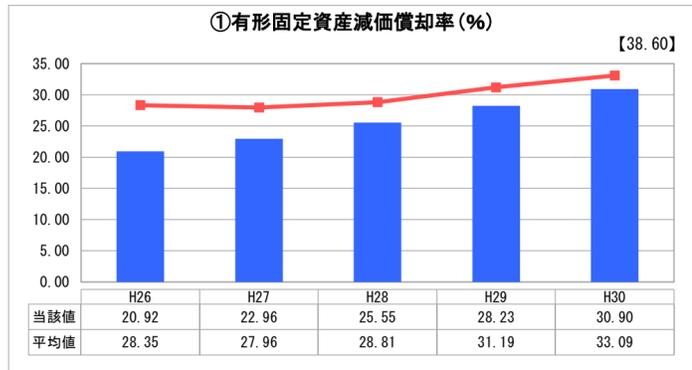
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
172,031	524.20	328.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
142,565	35.47	4,019.31

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業では平成24年度の料金改定以降、使用料収入が増加し、経常収支比率は100%を超え累積欠損金比率も大幅に低下し、平成25年度には累積欠損金が0となった。

経費回収率については、類似団体と比較して比率が高く、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況であり、汚水処理原価も同様に類似団体と比較して比率が低く、効率的な汚水処理が実施されているため、現状は概ね健全な経営状況にあると言える。

弘前市下水処理場は1973年の供用開始から45年以上が経過し、経年劣化による老朽化が進むなど、改築・更新等に多額の費用を要することから、処理能力に余裕を生じている隣接地青森県流域下水道施設へ施設統合を行い、平成27年度から汚水処理を停止したため、施設利用率は皆無となっている。

企業債残高については今後とも、投資対象の費用対効果の精査と効率的な施設整備を基本として、可能な限り費用を抑制し、将来の投資に備える財源確保に努めたい。

また、今後は人口の減少に伴い使用料収入も減少していく見込みで、現在の経営状況を維持するには、更なる費用の削減と水洗化率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況については、平成28年度以降、管渠老朽化率は徐々に上昇しており、今後はヒューム管を中心に法定耐用年数を経過する管渠が大量に発生し、施設等の老朽化もますます進むと考えられるため、国からの交付金を活用するなど、一気に更新費用が増加しないように重要度・緊急度を見極めながら計画的に更新していく必要がある。

全体総括

短期的な支払能力を示す流動比率の数値は低い状況にあるが、経常収支比率や経費回収率は100%を超えていることから、概ね健全な状況にあると考えられる。

今後は人口減少等に伴い収益は減少する一方で、老朽化した施設等の更新等費用は増加するため、水洗化率向上に向けた啓発活動や事業の平準化を図るなど計画的に事業を進め、引き続き健全な経営に努めることとする。

効率的に施設を更新していくためにも早期にアセットマネジメント計画を策定し、長期的視点に立った老朽化対策の推進をすることが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。